

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第3四半期連結 累計期間	2020年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度
		(自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	百万円	134,458	115,360	184,406
うち信託報酬	百万円	354	300	462
経常利益	百万円	42,222	28,858	43,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,752	22,003	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			28,142
四半期包括利益	百万円	47,746	74,967	
包括利益	百万円			6,437
純資産額	百万円	483,492	488,693	424,758
総資産額	百万円	5,516,869	5,592,969	5,299,815
1株当たり四半期純利益	円	254.98	188.55	
1株当たり当期純利益	円			241.18
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	254.72	188.28	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			240.92
自己資本比率	%	8.8	8.8	8.1
信託財産額	百万円	856,619	739,443	835,481

		2019年度 第3四半期連結 会計期間	2020年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日)	(自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	81.44	58.92

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（銀行業）

当行は、2020年6月30日付でベトナムの商業銀行 Orient Commercial Joint Stock Bank, Ltd.（本社：ベトナム・ホーチミン市）の株式を15%取得し、当行の関連会社（持分法適用）としております。

また、Aozora North America, Inc.は、当行が主力市場として注力する北米地域をカバーする拠点として、2020年9月1日より金融業務を開始いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、第2四半期から第3四半期にかけて全般的には回復の動きは認められるものの、新型コロナウイルス感染症への警戒感から回復の歩みは鈍化しています。米国では、ワクチン開発の進展もあり景況感の改善が見られましたが、行動制限が強化された上、追加財政政策の決定が難航したことから景気・雇用の回復は鈍化しました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は一時的に米金利の動きを受け上昇する局面も見られましたが、概ね0～0.05%の狭いレンジでの推移が継続しました。日経平均株価は、景気回復期待が高まり、11月以降は27,000円台まで上昇しました。ドル円相場は、一時的に106円台に乗せる局面もありましたが、米国の金融政策に加え、それに伴う期待インフレ率の上昇（米実質金利の低下）などを背景としたドル安圧力は強く、103円割れまで円高が進みました。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は、ゼロ金利政策継続により低利で推移していましたが、ワクチン開発の進展から先行きの景気回復期待もあり徐々に上昇する中、11月の米国大統領選挙及び議会選挙で民主党が勝利したことから、大規模な財政支出・国債増発の思惑も強まり、1%超えを何う水準まで上昇しました。米国株式市場は、米国大統領選挙の結果を受けた財政支出への期待感などから上昇基調を強め、ダウ工業株30種平均は30,000ドルを突破し史上最高値を更新しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	750	691	58
資金利益	371	382	11
役務取引等利益	95	87	8
特定取引利益	125	66	59
その他業務利益	157	155	2
経費	381	397	16
持分法による投資損益	-	2	2
連結実質業務純益	368	297	71
与信関連費用	5	17	22
貸出金償却	4	1	3
個別貸倒引当金純繰入額	29	5	23
一般貸倒引当金純繰入額	38	18	20
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	6	31	25
償却債権取立益	4	2	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0
株式等関係損益	46	23	22
その他	2	15	17
経常利益	422	288	133
特別損益	0	0	0
税金等調整前四半期純利益	422	288	133
法人税、住民税及び事業税	139	81	58
法人税等調整額	2	3	0
四半期純利益	279	203	76
非支配株主に帰属する四半期純損失	18	16	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	220	77

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当第3四半期連結累計期間(4-12月期)の連結粗利益は691億円(前年同期比58億円減)、連結実質業務純益は297億円(同71億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は220億円(同77億円減)となりました。

資金利益は、貸出平残の増加や外貨調達コストの低下等により、前年同期比11億円増の382億円となりました。

非資金利益は、309億円(前年同期比69億円減)となりました。第1四半期の89億円に対し、個人・法人関連の顧客ビジネスが回復し、第2四半期・第3四半期はそれぞれ106億円・113億円と増加傾向になっております。

経費は、2020年9月のニューヨーク現地法人開業等に伴い、前年同期比16億円増の397億円となりました。

持分法による投資損益は2億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比71億円減の297億円となりました。

与信関連費用は17億円の費用、株式等関係損益は23億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前四半期純利益とも288億円(前年同期比133億円減)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は85億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、220億円(前年同期比77億円減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は188円55銭(前年同期は254円98銭)となっております。

(イ) 連結粗利益

資金利益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	371	382	11
資金運用収益	738	521	217
貸出金利息	469	351	118
有価証券利息配当金	248	163	84
その他受入利息	20	6	13
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	367	138	228
預金・譲渡性預金利息	55	43	12
債券・社債利息	21	16	4
借入金利息	8	14	6
その他支払利息	94	15	79
スワップ支払利息	188	48	139

- ・ 資金利益は、貸出平残の増加や外貨調達コストの低下等により、前年同期比11億円増の382億円
- 資金運用収益は、米ドル市場金利低下の影響に加え、外貨ETF・投信等の配当金が前年同期比減少したこと等により、217億円減

資金利鞘

	2019年12月期 (%)	2020年12月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.25	1.50	0.75
貸出金利回り	2.19	1.60	0.59
有価証券利回り	2.70	1.93	0.77
資金調達利回り	1.08	0.38	0.70
資金粗利鞘	1.17	1.12	0.05

- ・ 貸出金利鞘（貸出金利回り - 資金調達利回り）は前年同期比11bps改善
- 米ドル市場金利や、ドル-円ベースコストの低下による資金調達利回りの低下が寄与

役務取引等利益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	95	87	8
役務取引等収益（含む信託報酬）	112	104	8
貸出業務・預金業務	64	56	7
証券業務・代理業務	25	22	3
その他の受入手数料	22	25	2
役務取引等費用	16	17	0

- ・ 役務取引等利益は87億円（前年同期比8億円減）
- 貸出関連手数料は前年同期比減少したものの、LB0ファイナンス等を中心とした案件の積上げにより、回復基調

[ご参考]リテール関連利益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	58	29	28

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・個人のお客さま向けの投資性商品販売に係る利益は、第1四半期に緊急事態宣言や外出自粛要請等によるマイナスの影響があったものの、7月以降は仕組債販売が好調だったことにより増加基調

特定取引利益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	125	66	59
特定金融派生商品利益	75	33	42
その他	50	33	17

・特定取引利益は66億円(前年同期比59億円減)
- 第2四半期以降、対顧ビジネス関連収益の回復に加え、トレーディング業務収益も増加

国債等債券損益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	123	127	3
日本国債	-	-	-
外国国債及びモーゲージ債	63	103	40
その他	60	23	37

・国債等債券損益は127億円の利益(前年同期は123億円の利益)
- 金利水準の低下を受け、第1四半期を中心に米国債、モーゲージ債等の売却益を計上

国債等債券損益を除くその他業務利益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	33	27	5
うち組合出資損益	64	38	25
不動産関連	13	8	5
不良債権関連	32	15	17
その他(パイアウト他)	18	15	3

・国債等債券損益を除くその他業務利益は27億円(前年同期比5億円減)
- 組合出資損益は38億円(前年同期比25億円減)

(ロ) 経費

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
経費	381	397	16
人件費	180	187	6
物件費	176	186	10
税金	24	23	1

- ・経費は前年同期比16億円増の397億円
 - 2020年9月のニューヨーク現地法人開業等に伴い、経費が増加
 - 引き続きコストコントロールに努め、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は57.5%

(ハ) 持分法による投資損益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
持分法による投資損益	-	2	2

- ・持分法による投資損益は2億円の利益
 - ベトナムのOrient Commercial Joint Stock Bank, Ltd.の7-9月期の損益を当第3四半期より取り込み

(ニ) 与信関連費用

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	5	17	22
貸出金償却	4	1	3
貸倒引当金純繰入額	9	12	2
個別貸倒引当金純繰入額	29	5	23
一般貸倒引当金純繰入額	38	18	20
その他の債権売却損等	6	31	25
償却債権取立益	4	2	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0

- ・与信関連費用は17億円の費用
 - 第3四半期に、海外個別先の格下げにより、個別貸倒引当金で12億円の費用を計上
 - 貸出ポートフォリオのリバランスによるリスク・コントロールを実施し、債権売却損31億円を計上。一方、過年度に計上した一般貸倒引当金については戻入益を計上。コロナ感染症の影響長期化を勘案した引当を実施
- ・当四半期末の貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.71%と引き続き高い水準を維持

(ホ) 株式等関係損益

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	46	23	22

- ・株式等関係損益は23億円の利益（前年同期比22億円減）
 - ビジネス関連の外国株式売却益20億円を計上

(へ) 法人税等

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	142	85	57

・法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、85億円の費用

(ト) セグメント利益(損失)

	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	比較 (億円)
個人営業グループ	13	20	33
法人営業グループ	85	72	13
金融法人・地域法人営業グループ	30	18	11
スペシャルティファイナンスグループ	73	64	9
インターナショナルファイナンスグループ	48	27	21
ファイナンシャルマーケッツグループ	157	191	34

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケッツグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

報告セグメント毎のセグメント利益又は損失は、連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益で算出しております。

財政状態の分析

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	52,998	55,929	2,931
現金預け金	4,642	8,027	3,384
特定取引資産	2,593	2,099	494
有価証券	10,736	12,468	1,732
貸出金	29,541	28,502	1,038
その他	5,483	4,831	651
負債の部	48,750	51,042	2,292
預金・譲渡性預金	33,968	37,710	3,741
債券・社債	2,599	1,957	641
債券貸借取引受入担保金	2,813	3,373	560
特定取引負債	2,112	1,634	477
借入金	4,276	3,621	654
その他	2,980	2,744	236
純資産の部	4,247	4,886	639
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	874	0
利益剰余金	2,695	2,799	104
自己株式	32	32	0
その他の包括利益累計額合計	265	280	546
その他	22	35	12
負債及び純資産の部	52,998	55,929	2,931

当四半期末の連結総資産は、5兆5,929億円（2020年3月末比2,931億円増）となりました。

貸出金は、3月末比1,038億円減の2兆8,502億円となりました。国内向け貸出は3月末比107億円増加、海外向け貸出は1,145億円減少しております。有価証券は1,732億円増の1兆2,468億円となっております。

負債合計は、5兆1,042億円（3月末比2,292億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆9,668億円（3月末比3,099億円増）となりました。

純資産は、3月末比639億円増の4,886億円となりました。

1株当たり純資産額は4,217円57銭（3月末3,659円84銭）となっております。

(イ) 調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	36,568	39,668	3,099

商品別調達内訳

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	33,968	37,710	3,741
債券・社債	2,599	1,957	641

顧客層別調達内訳

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
個人	20,760	23,778	3,017
事業法人	6,185	6,840	654
金融法人	9,621	9,049	571

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

- ・ コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆9,668億円（2020年3月末比3,099億円増）
- 個人のお客さまの顧客基盤がBANK支店を中心に拡大、新規口座開設件数が順調に推移し、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は60%

(ロ) 貸出金

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	29,541	28,502	1,038
国内向け貸出	18,690	18,797	107
海外向け貸出	10,850	9,704	1,145
米ドルベース(百万ドル)	9,970	9,379	591

- ・ 貸出金残高は2020年3月末比1,038億円減の2兆8,502億円
- ・ 国内向け貸出は107億円の増加
 - 貸出金利鞘はLB0ファイナンス等高付加価値案件の取組みにより3月末比上昇
- ・ 海外向け貸出は9,704億円（2020年3月末比1,145億円減少、米ドルベースでは591百万ドルの減少）
 - 北米コーポレートローンのリバランス実施や海外不動産ノンリコースローンの回収等により減少

(八) 有価証券

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
国債	-	205	205	-	0	0
地方債	378	1,372	993	1	0	0
社債・短期社債	602	1,119	516	4	8	3
株式	167	232	64	101	166	65
外国債券	4,865	5,121	255	143	83	59
外国国債	2,376	2,267	109	116	44	72
モーゲージ債	1,899	2,152	252	45	6	39
その他	589	702	112	18	33	51
その他	4,721	4,416	304	437	188	626
ETF	2,079	1,702	377	277	38	315
組合出資	790	862	71	17	14	3
REIT	734	754	20	36	26	62
投資信託	1,027	818	208	168	65	234
その他	89	278	189	28	44	16
有価証券計	10,736	12,468	1,732	186	448	634

- ・有価証券残高は1兆2,468億円(2020年3月末比1,732億円増)
 - 有価証券ポートフォリオのリバランスを実施。外貨クレジットETF等のリスク資産は減少、地方債・外国債券等が増加
- ・評価損益は448億円(3月末比634億円改善)

(二) 金融再生法開示債権(単体)

	2020年3月末 (億円)	2020年12月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	44	20	23
危険債権	217	197	19
要管理債権	22	51	28
開示債権合計	283	269	14
正常債権	29,515	28,359	1,155
総与信計	29,798	28,628	1,170
開示債権比率(%)	0.95	0.94	0.01

- ・当行単体の金融再生法開示債権比率は0.94%(2020年3月末比0.01ポイント低下)
 - 開示債権は3月末比14億円減少

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、以下のとおり変更を行っております。

(イ) 貸倒引当金の計上

新型コロナウイルス感染症の拡大が貸倒引当金の算定に与える影響について、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響がより長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しています。

近時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、経済・企業活動への影響期間の仮定について中間連結会計期間に見直しを行っておりますが、中間連結会計期間からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は337億62百万円、信託報酬は3億円、役務取引等収支は103億56百万円、特定取引収支は66億74百万円、その他業務収支は190億63百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は90億41百万円、役務取引等収支は18億66百万円、その他業務収支は13億59百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は382億81百万円、信託報酬は3億円、役務取引等収支は84億12百万円、特定取引収支は66億74百万円、その他業務収支は155億28百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,787	4,169	1,846	37,110
	当第3四半期連結累計期間	33,762	9,041	4,521	38,281
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	71,540	20,733	18,411	73,862
	当第3四半期連結累計期間	47,662	12,319	7,842	52,140
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	36,753	16,563	16,565	36,751
	当第3四半期連結累計期間	13,900	3,278	3,320	13,858
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	354	-	-	354
	当第3四半期連結累計期間	300	-	-	300
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,041	741	100	9,199
	当第3四半期連結累計期間	10,356	1,866	76	8,412
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,960	856	5,925	10,892
	当第3四半期連結累計期間	14,876	1,677	6,431	10,123
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,919	1,598	5,825	1,693
	当第3四半期連結累計期間	4,520	3,544	6,354	1,710
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	12,594	-	-	12,594
	当第3四半期連結累計期間	6,674	-	-	6,674
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	18,522	-	2,788	15,734
	当第3四半期連結累計期間	24,554	-	912	23,642
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
	当第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	16,506	872	110	15,744
	当第3四半期連結累計期間	19,063	1,359	2,175	15,528
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	27,469	14	2,837	24,645
	当第3四半期連結累計期間	28,924	47	5,079	23,891
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,962	886	2,948	8,901
	当第3四半期連結累計期間	9,860	1,406	2,903	8,363

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は101億23百万円、役務取引等費用は17億10百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,960	856	5,925	10,892
	当第3四半期連結累計期間	14,876	1,677	6,431	10,123
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,228	272	94	6,405
	当第3四半期連結累計期間	5,557	163	70	5,651
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	244	-	0	244
	当第3四半期連結累計期間	660	-	0	660
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,782	-	2,022	1,760
	当第3四半期連結累計期間	3,309	-	1,656	1,652
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,935	584	3,706	814
	当第3四半期連結累計期間	3,655	1,514	4,581	588
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	102	-	0	101
	当第3四半期連結累計期間	116	-	0	115
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,919	1,598	5,825	1,693
	当第3四半期連結累計期間	4,520	3,544	6,354	1,710
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	157	-	0	157
	当第3四半期連結累計期間	322	-	0	322

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は236億42百万円、特定取引費用は169億68百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	18,522	-	2,788	15,734
	当第3四半期連結累計期間	24,554	-	912	23,642
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	2,788	-	2,788	-
	当第3四半期連結累計期間	912	-	912	-
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	8,190	-	-	8,190
	当第3四半期連結累計期間	20,304	-	-	20,304
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	7,543	-	-	7,543
	当第3四半期連結累計期間	3,338	-	-	3,338
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
	当第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
	当第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,319,310	-	27,151	3,292,159
	当第3四半期連結会計期間	3,752,392	-	15,408	3,736,983
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	738,730	-	16,089	722,641
	当第3四半期連結会計期間	1,255,793	-	6,754	1,249,039
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,462,340	-	-	2,462,340
	当第3四半期連結会計期間	2,367,341	-	-	2,367,341
うちその他	前第3四半期連結会計期間	118,239	-	11,062	107,177
	当第3四半期連結会計期間	129,258	-	8,654	120,603
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	56,933	-	-	56,933
	当第3四半期連結会計期間	34,100	-	-	34,100
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,376,243	-	27,151	3,349,092
	当第3四半期連結会計期間	3,786,492	-	15,408	3,771,083

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,268,833	100.00	2,251,371	100.00
製造業	225,086	9.92	230,147	10.22
農林水産業	4,839	0.21	4,570	0.20
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,840	0.65	14,879	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	46,639	2.06	45,755	2.03
情報通信業	79,898	3.52	120,768	5.36
運輸業・郵便業	40,180	1.77	34,543	1.53
卸売業・小売業	69,040	3.04	63,037	2.80
金融業・保険業	416,119	18.34	379,336	16.85
不動産業	620,993	27.37	610,209	27.10
物品賃貸業	34,267	1.51	51,785	2.30
その他サービス業	219,181	9.66	184,898	8.21
地方公共団体	3,501	0.15	8,231	0.37
その他	494,242	21.80	503,207	22.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	669,623	100.00	598,860	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	669,623	100.00	598,860	100.00
合計	2,938,457		2,850,232	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	41,987	4.90	29,968	4.05
有価証券	181,516	21.19	177,869	24.06
信託受益権	6,515	0.76	6,583	0.89
受託有価証券	271,323	31.67	217,636	29.43
金銭債権	160,482	18.74	122,285	16.54
有形固定資産	100,237	11.70	98,136	13.27
その他債権	8,138	0.95	7,741	1.05
現金預け金	86,419	10.09	79,222	10.71
合計	856,619	100.00	739,443	100.00

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	190,503	22.24	186,962	25.28
金銭信託以外の金銭の信託	133,875	15.63	117,130	15.84
有価証券の信託	271,502	31.69	217,824	29.46
金銭債権の信託	49,190	5.74	9,014	1.22
包括信託	211,547	24.70	208,511	28.20
合計	856,619	100.00	739,443	100.00

- (注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	22	0.05	18	0.06
農林水産業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	19	0.05	19	0.07
建設業	31	0.07	29	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	27	0.07	27	0.09
運輸業・郵便業	5	0.01	5	0.02
卸売業・小売業	100	0.24	83	0.28
金融業・保険業	-	-	-	-
不動産業	39,244	93.47	28,345	94.58
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	45	0.11	42	0.14
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,489	5.93	1,396	4.66
合計	41,987	100.00	29,968	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,586,500	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,635,600	1,166,356	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 67,318	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,356	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,586,500	-	1,586,500	1.34
計	-	1,586,500	-	1,586,500	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 事業法人営業本部長	取締役専務執行役員 ビジネスバンキング本部長兼 事業法人営業本部長	山越 康司	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至 2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	464,275	802,758
コールローン及び買入手形	-	110,000
買現先勘定	71,011	-
買入金銭債権	66,778	59,225
特定取引資産	259,378	209,909
金銭の信託	27,213	30,029
有価証券	1,073,670	1,246,893
貸出金	1,295,412	1,285,232
外国為替	67,168	52,690
その他資産	276,592	196,881
有形固定資産	23,698	23,586
無形固定資産	19,210	19,771
退職給付に係る資産	2,507	2,867
繰延税金資産	26,960	18,578
支払承諾見返	21,426	18,770
貸倒引当金	53,799	48,799
投資損失引当金	399	427
資産の部合計	5,299,815	5,592,969
負債の部		
預金	3,349,659	3,736,983
譲渡性預金	47,240	34,100
債券	44,660	11,680
コールマネー及び売渡手形	38,728	15,173
売現先勘定	27,758	55,867
債券貸借取引受入担保金	281,325	337,378
特定取引負債	211,223	163,475
借入金	427,610	362,184
社債	215,275	184,067
その他負債	194,694	170,896
賞与引当金	4,054	2,135
役員賞与引当金	86	48
退職給付に係る負債	10,348	10,688
役員退職慰労引当金	3	3
オフバランス取引信用リスク引当金	562	409
偶発損失引当金	364	381
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	25	24
支払承諾	21,426	18,770
負債の部合計	4,875,056	5,104,275
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,388	87,412
利益剰余金	269,545	279,996
自己株式	3,297	3,260
株主資本合計	453,635	464,148
その他有価証券評価差額金	24,340	31,133
繰延ヘッジ損益	229	341
為替換算調整勘定	806	1,641
退職給付に係る調整累計額	1,669	1,096
その他の包括利益累計額合計	26,587	28,054
新株予約権	444	482
非支配株主持分	2,734	3,990
純資産の部合計	424,758	488,693
負債及び純資産の部合計	5,299,815	5,592,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	134,458	115,360
資金運用収益	73,862	52,140
(うち貸出金利息)	46,977	35,106
(うち有価証券利息配当金)	24,849	16,350
信託報酬	354	300
役務取引等収益	10,892	10,123
特定取引収益	15,734	23,642
その他業務収益	24,645	23,891
その他経常収益	18,969	15,261
経常費用	92,236	86,501
資金調達費用	36,751	13,858
(うち預金利息)	5,535	4,315
役務取引等費用	1,693	1,710
特定取引費用	3,139	16,968
その他業務費用	8,901	8,363
営業経費	38,380	40,628
その他経常費用	23,370	24,973
経常利益	42,222	28,858
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	4	2
固定資産処分損	4	2
税金等調整前四半期純利益	42,218	28,855
法人税、住民税及び事業税	13,991	8,180
法人税等調整額	277	345
法人税等合計	14,269	8,525
四半期純利益	27,948	20,330
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,804	1,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,752	22,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	27,948	20,330
その他の包括利益	19,797	54,637
その他有価証券評価差額金	14,130	55,470
繰延ヘッジ損益	5,872	571
為替換算調整勘定	328	832
退職給付に係る調整額	123	573
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
四半期包括利益	47,746	74,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,550	76,645
非支配株主に係る四半期包括利益	1,804	1,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Orient Commercial Joint Stock Bank, Ltd. (以下「OCB Bank」)については、当行が2020年6月30日付でOCB Bankの株式を15%取得したこと等から、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響がより長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しています。

近時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、経済・企業活動への影響期間の仮定について中間連結会計期間に見直しを行っておりますが、中間連結会計期間からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
破綻先債権額	4,460百万円	2,018百万円
延滞債権額	21,614百万円	19,782百万円
貸出条件緩和債権額	2,284百万円	5,137百万円
合計額	28,359百万円	26,938百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金戻入益	964百万円	1,203百万円
償却債権取立益	463百万円	225百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	185百万円	153百万円
株式等売却益	6,069百万円	2,389百万円
持分法による投資利益	- 百万円	275百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
貸出金償却	448百万円	146百万円
株式等償却	1,449百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	4,007百万円	4,323百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年8月1日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年7月31日 取締役会	普通株式	3,500	30.00	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金
2020年11月16日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	2020年9月30日	2020年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月1日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	8,471	16,956	5,608	14,332	9,817	19,713	74,899
経費	7,162	8,369	2,581	6,983	4,968	3,984	34,049
セグメント利益 又は損失()	1,308	8,587	3,027	7,349	4,848	15,728	40,849

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	5,594	15,874	4,379	13,326	7,901	23,079	70,155
経費	7,620	8,874	2,485	6,902	5,178	3,938	34,998
セグメント利益 又は損失()	2,025	7,274	1,894	6,423	2,723	19,140	35,431

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 法人営業グループのセグメント利益には、持分法による投資損益275百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	40,849	35,431
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	4,004	5,722
退職給付費用数理差異調整等	222	863
与信関連費用等	514	1,729
株式等関係損益	4,620	2,389
上記以外の経常収支に関連するもの	465	646
四半期連結損益計算書の経常利益	42,222	28,858

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,334	13,466	10,132
債券	97,559	98,154	595
国債	-	-	-
地方債	37,746	37,859	113
短期社債	-	-	-
社債	59,813	60,294	481
その他	956,674	927,309	29,364
外国債券	472,255	486,594	14,338
その他	484,418	440,714	43,703
合計	1,057,568	1,038,931	18,637

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,304	19,941	16,637
債券	268,854	269,776	922
国債	20,491	20,562	70
地方債	137,215	137,233	18
短期社債	29,998	29,998	-
社債	81,149	81,983	834
その他	850,776	878,022	27,246
外国債券	503,825	512,188	8,362
その他	346,951	365,834	18,883
合計	1,122,934	1,167,740	44,806

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、209百万円(うち、外国債券0百万円、その他の証券209百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券160百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	380,905	-	3	28
		買建	108,830	-	2	26
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,322,776	6,452,065	169,910	169,910
		受取変動・ 支払固定	7,285,700	6,348,444	126,734	126,734
		受取変動・ 支払変動	528,734	372,584	212	212
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,715,876	2,035,561	11,623	11,623
		買建	1,177,103	933,688	2,893	2,893
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	28,870	28,874

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	6,922,705	5,933,575	138,529	138,529
		受取変動・ 支払固定	6,765,894	5,852,048	103,688	103,688
		受取変動・ 支払変動	428,411	350,911	117	117
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,318,484	2,009,484	2,912	2,912
		買建	966,488	913,420	3,449	3,449
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	28,361	28,361

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	601,489	179,979	601	601	
	為替予約	売建	907,225	190,171	25,228	25,228
		買建	562,786	250,978	16,877	16,877
	通貨 オプション	売建	1,186,389	771,461	44,380	31,802
		買建	1,193,939	791,985	45,785	21,711
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	560,543	142,191	1,271	1,271	
	為替予約	売建	8	-	0	0
		買建	8	-	0	0
	合計	-	-	6,275	2,410	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(3百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	517,260	213,677	187	187	
	為替予約	売建	557,006	121,467	14,235	14,235
		買建	360,063	152,877	7,613	7,613
	通貨 オプション	売建	875,727	563,455	37,386	30,642
		買建	874,349	542,596	37,677	22,307
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	496,162	181,791	962	962	
	為替予約	売建	3	-	0	0
		買建	3	-	0	0
	合計	-	-	5,554	2,488	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(11百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	921	-	3	3
		買建	32,172	-	3,392	3,392
	株式指数 オプション	売建	204,962	126,669	21,263	5,219
		買建	166,646	74,417	11,212	463
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	53,219	53,219	22,263	22,263
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	15,609	20,904

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,737	-	3	3
		買建	68,624	-	887	887
	株式指数 オプション	売建	280,089	131,899	11,840	4,590
		買建	197,151	66,657	4,711	3,462
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	76,446	75,680	5,722	5,722
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	521	7,735

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	13,023	-	27	27
		買建	2,775	-	0	0
	債券先物 オプション	売建	21,766	-	110	204
		買建	54,415	-	137	41
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	0	135

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,346	-	7	7
		買建	61,200	-	10	10
	債券先物 オプション	売建	3,104	-	15	4
		買建	8,277	-	25	8
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	7	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	25,509	15,833	8,430	8,430
		変動価格受取・ 固定価格支払	25,235	15,625	8,186	8,186
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	8,963	4,087	1,377	1,377
		買建	8,963	4,087	1,377	1,377
		合計	-	-	243	243

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	17,455	11,068	1,316	1,316
		変動価格受取・ 固定価格支払	17,198	10,864	1,062	1,062
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	4,128	959	168	168
		買建	4,128	959	168	168
		合計	-	-	254	254

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	156,750	123,500	1,114	1,114
		買建	140,225	107,050	700	700
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,815	1,815

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	141,000	113,000	3,143	3,143
		買建	117,550	86,500	984	984
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	2,158	2,158

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	254.98	188.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,752	22,003
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,752	22,003
普通株式の期中平均株式数	千株	116,681	116,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	122	166
うち新株予約権	千株	122	166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2020年11月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2020年11月16日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	利益剰余金

2. 2021年2月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第3四半期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2021年2月1日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。